

# 特 許 協 力 条 約

PCT

国際予備審査報告

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)  
[PCT36 条及び PCT 規則 70]

REC'D 06 OCT 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 SF-1015	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式 PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO3/16590	国際出願日 (日.月.年) 24. 12. 2003	優先日 (日.月.年)
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> B01J19/00		
出願人 (氏名又は名称) エム・ジー製薬株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。

☒ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。

(PCT 規則 70.16 及び PCT 実施細則第 607 号参照)

この附属書類は、全部で ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

I ☒ 国際予備審査報告の基礎

II ☐ 優先権

III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

IV ☐ 発明の単一性の欠如

V ☒ PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

VI ☒ ある種の引用文献

VII ☐ 国際出願の不備

VIII ☐ 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 27. 05. 2005	国際予備審査報告を作成した日 16. 09. 2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 金 公彦 電話番号 03-3581-1101 内線 3421	4D	8925

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (1998 年 7 月)

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に  
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。  
 PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第 12 条 (PCT 35 条(2)) に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	5, 15, 23, 25	有
	請求の範囲	1-4, 6-14, 16-22, 24, 26	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	5, 15, 23, 25	有
	請求の範囲	1-4, 6-14, 16-22, 24, 26	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-26	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT 規則 70.7)

文献 1: GB 1297476 A (バイエル・アクチエンゲゼルシャフト) 1972. 11. 22

・請求の範囲 1-4, 6-14, 16-22, 24, 26 について

請求の範囲 1-4, 6-14, 16-22, 24, 26 に係る発明は、国際調査報告に記載した文献 1 により、新規性及び進歩性を有しない。

文献 1 の記載からみて、文献 1 に記載された発明は、固体または液体芯物質をセルロースエステルグリコールエーテル溶液中に分散させるか又は溶解させ、そのばらばらに分かれた分散物又は溶液の小滴を水中に導入し、グリコールエーテルを除去することによりその小滴を固化し、粒状物に固化した小滴を取り出すものであるが、その分散物又は溶液を単一成分ノズル又は二成分ノズルにより最初に空気中にスプレーすると、予め決められた粒子径を有する予め形成された粒子が形成され、そして次にそれを流動しつつある系の一部でもあり得る任意に攪拌又は混合されている水の相の中に導入されるものである。

また、「芯物質」は薬品等であり、上記の操作は一般に 15～40℃の温度に於て実施されるものであり、得られる粒状物は 50 μ から数ミリメートルの大きさである。

そして、上記記載からみて、上記文献 1 に記載された発明は、「芯物質」、「セルロースエステル」、「グリコールエーテル」からなるポリマー溶液を、予め定める温度の下に、流体中に液滴状に吐出することによって微小球体前駆体を形成し、この微小球体前駆体を流体中で移送する間に、微小球体前駆体に含まれるグリコールエーテルを流体中に移行させて、芯物質を放出可能に含有するポリマーの微小球体を形成するものであると認められ、上記「芯物質」、「セルロースエステル」、「グリコールエーテル」は、それぞれ、「有効成分」、「ポリマー」、「溶剤」と云えるものであるから、そうすると、請求の範囲 1-4, 6-14, 16 に係る発明と、上記文献 1 に記載された発明との間の構成上の明確な相違点を見出せない。

又、上記文献 1 に記載された方法を実施するための装置が、装置本体と、流体供給装置と、ポリマー溶液吐出装置を備えることは明らかであるから、請求の範囲 17-22, 24, 26 に係る発明と、上記文献 1 に記載された発明との間にも、構成上の明確な相違点を見出せない。

## VI. ある種の引用文献

## 1. ある種の公表された文書 (PCT規則 70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日. 月. 年)	出願日 (日. 月. 年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日. 月. 年)
JP 2004-035446 A 「E, X」	05.02.2004	02.07.2002	

## 2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則 70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日. 月. 年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日. 月. 年)

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

- ・請求の範囲 5, 15, 23, 25 について

請求の範囲 5, 15, 23, 25 に係る発明は、国際調査報告に記載した文献に記載されておらず、当業者にとって明らかなものでもない。